

令和 8 年度(令和 7 年分)市民税・県民税申告書

行政区 CD

住民 CD

宇佐市長 宛て

(兼国民健康保険税申告書)

令和 年 月 日提出

受 付 印	フリガナ		電話番号	
	氏 名		個人番号	
	生年月日	大・昭・平・令 年 月 日生	世帯主の氏名 (続柄)	()
現住所			職 業	
1 月 1 日の住所			屋号・勤務先	

所得	所	種 目	A 収入金額	B 必要経費	C 専従者控除	所得金額(A - B - C)	
		事業 営業等	円	円	円	円	
		事業 農業	円	円	円	円	
		不動産	円	円	円	円	
		利子	円	円		円	
		配当 株式等	円	円		円	
		配当 その他	円	円		円	
		給与	円	特定支出	うち専従者給与 (円)	円	
		雑 公的年金等	円	公的年金等控除		円	
		雑 その他	円	円		円	
金	所	種 目	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	所得金額(A - B - C)	{ア+(イ+ウ)×1/2}
		総合課税 短期	円	円	円	円	円
		の譲渡 長期	円	円	円	円	円
		一時	円	円	円	円	円
		総 所 得 金 額					円
		種 目	A 収入金額	B 必要経費	C 差引(A - B)	D 特別控除額	所得金額(C - D)
		分離課税の 短期譲渡	円	円	円	円	円
		長期譲渡	円	円	円	円	円
		一般株式等の譲渡	円	円	円		円
		上場株式等の譲渡	円	円	円		円
上場株式等の配当	円	円	円		円		
山林	種 目	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 専従者控除額	所得金額(A - B - C - D)	
		円	円	円	円	円	

所得控除	所 得 控 除	雑 損 控 除	損害の原因	損害を受けた日	損害資産の種類	損害の金額	補てんされた額	差引損失額	10%	円
						円	円	円		円
		医 療 費 控 除	支払った医療費		保険金等で補填される金額				☐ 医療費控除	
			円	円	円	☐ スイッチOTC薬控除				
		社会保険料控除	国民健康保険	国民年金	その他		円			
			円	円						
		小規模企業共済等掛金控除	支払った第一種共済掛金及び心身障害者扶養共済の掛金						円	
		生命保険料控除	新生命保険料	新個人年金保険料	介護医療保険料	控除額				
			支払額 円	支払額 円	支払額 円					
			旧生命保険料	旧個人年金保険料						
地震保険料控除	支払額 円	支払額 円			円					
	地震保険料	旧長期損害保険料	控除額							
		支払額 円	支払額 円		円					

所得控除	所 得 控 除	氏 名	続柄	生 年 月 日	控除額	障害	居住	控 除	控 除 額	
		配偶者			年 月 日	万円	級	☐ 同居 ☐ 別居	配偶者特別控除	
		個人番号						☐ 同居 ☐ 別居	配 偶 者 の 合計所得金額 円	円
		1			年 月 日	万円	級	☐ 同居 ☐ 別居	☐ 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）	
		個人番号						☐ 同居 ☐ 別居	特定親族特別控除	
		2			年 月 日	万円	級	☐ 同居 ☐ 別居	扶養親族()の	
		個人番号						☐ 同居 ☐ 別居	合計所得金額 円	円
		3			年 月 日	万円	級	☐ 同居 ☐ 別居	障害者控除（合計額）	円
		個人番号								
		本人該当	寡婦 ☐ 死別 ☐ 離婚 ☐ 生死不明 ☐ 未帰還	／ ひとり親		／ 勤労学生	／ 本人障害	身体・精神 療育・その他	級 度	円
事業専従者	氏名			氏名						
	続柄			続柄						
	支払額	円		支払額	円					
	個人番号			個人番号						

給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の人は給与所得以外) の所得に係る市民税・県民税の納税方法	基礎控除	円
☐ 給与から差引き（特別徴収） ☐ 自分で納付（普通徴収）	所得控除①、②の合計額	円

証明書・領収書等をここに添付してください

◎前年中に所得のなかった方の記載欄

1. 扶養家族になっていた 誰の? (住所)	
(氏名)	続柄
2. 仕送りを受けていた 誰に? (住所)	
(氏名)	続柄
3. 遺族年金・老齢福祉年金・障害年金等を受給していた	
(支払者)	年間受給額 (円)
4. 雇用(失業)保険を受給していた (年 月 ~ 年 月)	
5. 生活保護を受けていた (年 月 ~ 年 月)	
6. 学生 (学校名)	令和 年 月 日卒業見込
7. 貯蓄で生活	
8. その他	

◎農業所得の収支内訳

収入	農産物の種類	作付面積	販売分	自家用贈答用	合計	
		a	円	円	円	
必要経費	雇人費	円	修繕費	円		
	小作料		動力光熱費			
	減価償却費		作業用衣料費			
	利子割引料		農業共済掛金			
	租税公課		荷造運賃			
	種苗費		土地改良費			
	肥料費		水利費			
	農具費					
	農薬費					
	諸材料費		雑費			
必要経費合計 ① (円)						
所得金額 ⑦ - ① (円)						
減価償却費	品名	耐用年数	取得年月	取得価額	月割計算	減価償却費
				円	/12	円
計算方法 (平成19年4月以後に取得) 取得価額÷耐用年数×月割 (平成19年3月以前に取得) 取得価額×0.9÷耐用年数×月割						

◎給与収入

(源泉徴収票が出ない場合のみ事業所に給与の内訳を証明してもらってください。)

	給与収入額		給与収入額
1月	円	9月	円
2月		10月	
3月		11月	
4月		12月	
5月		賞与	
6月		その他	
7月		合計	円
8月		社会保険料	

事業所又は雇主の住所

TEL

事業所又は雇主名

印

◆申告の際持参していただくもの

- 申告書
- マイナンバーカード(個人番号カード)
※通知カード等であれば本人確認書類が必要
- 給与・年金の源泉徴収票など
- 各収支内訳書作成のもとになる領収書・書類など
- 社会保険料・国民年金などの領収書
- 医療費控除の明細書、医療費通知(原本)
- 生命・地震保険料の支払証明書など
- 障害者手帳など
- 配偶者控除を受ける方は配偶者の源泉徴収票など
- その他控除を受けるのに必要なもの

◎営業所得等(その他事業所得含む)の収支内訳

	収入金額	仕入金額	必要経費
1月	円	円	給料賃金 円
2月			外注工賃
3月			減価償却費
4月			地代家賃
5月			利子割引料
6月			租税公課
7月			荷造運賃
8月			水道光熱費
9月			旅費交通費
10月			通信費
11月			広告宣伝費
12月			接待交際費
計ア		イ	損害保険料
家事等消費額		ウ	修繕費
その他の収入		エ	消耗品費
収入金額ア+ウ+エ		オ	
棚卸高	年初	カ	
	年末	キ	
売上原価イ+カ-キ		ク	
差引金額オ-ク		ケ	経費計 ②
所得金額		⑥-②	円

◎不動産の収支内訳(一般)

不動産の所在地	
収入	必要経費
家賃 円	租税公課 円
地代	損害保険料
駐車場収入	修繕費
	減価償却費
収入合計 ⑦	経費合計 ①
所得金額 ⑦-①	円

(小作料)

種目面積	住所	氏名	収入額
収入	a		円
収入合計 ⑦			
支払額		経費	
水利費	円	円	
土地改良費			
租税公課			
経費合計 ①			
所得金額 ⑦-①		円	

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額
株式等譲渡所得割額控除額

◎寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	
住所地の共同募金会、日赤支部	
条例指定分	都道府県 市区町村
寄附先の所在地・名称	

◎所得金額調整控除に関する事項

氏名・個人番号	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合
		明・大 昭・平・令 年 月 日生	身体・精神 障害・その他 級 度
別居の場合の住所			